

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年8月13日提出の臨時報告書に記載のとおり、連結子会社の臨港商事株式会社における不適切な経理処理について、過年度決算を訂正する方針を決定いたしました。

これに伴い、平成21年11月12日に提出しました第149期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 事業等のリスク

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

##### 第2 四半期連結累計期間

##### 第2 四半期連結会計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,169	9,438	5,671	4,689	22,261
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	568	51	210	35	576
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	316	98	76	7	1,126
純資産額(百万円)			14,383	12,228	12,277
総資産額(百万円)			44,249	40,993	40,873
1株当たり純資産額(円)			533.09	453.23	455.04
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	11.74	3.67	2.82	0.29	41.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			32.5	29.8	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	761	123			713
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	571	440			956
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	227	351			296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)			362	240	453
従業員数(人)			802	780	775

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第148期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第148期及び第149期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	12,169	9,438	5,671	4,689	22,261
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	554	53	210	36	567
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	4	391	65	311	1,419
純資産額(百万円)			13,943	11,514	11,856
総資産額(百万円)			43,828	40,289	40,570
1株当たり純資産額(円)			516.76	426.77	439.43
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.17	14.51	2.43	11.55	52.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			31.8	28.6	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	761	123			713
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	571	440			956
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227	351			296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			362	240	453
従業員数(人)			802	780	775

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第148期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第148期及び第149期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 2【事業等のリスク】

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(訂正後)

当社グループは、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しておりますように、当第2四半期連結会計期間において財務制限条項に抵触いたしました。  
よって、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況であります。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として停滞感が否めないまま推移しているものと認識をしております。今後につきましては、一部で回復の兆しが見られるものの当面は不透明且つ流動的な事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境下、当社グループは、不急な設備投資の圧縮と経費削減に取り組んで参りましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は4億8千9百万円(前年同期比17.3%の減収)、経常利益は3千5百万円(前年同期比83.3%の減益)、四半期純損失は7百万円(前年同期は7千6百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [運輸作業部門]

景気低迷の影響を大きく受け、全体として取扱貨物量は前年同期に比べ大幅に減少した結果、121万1千トン(前年同期比15.4%の減少)となり、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は19億7千万円(前年同期比21.5%の減収)、営業利益は7千3百万円(前年同期比68.8%の減益)となりました。

#### [港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は4千9百万円(前年同期比24.1%の減収)、営業利益は6百万円(前年同期比61.7%の減益)となりました。

#### [不動産部門]

昨年度、新たに販売を開始しました「ゆめタウン内野」は、市況の低迷から今期は一転して非常に厳しい販売状況にあります。しかしながら、主な収入である地代・家賃収入が堅調に推移していることから、同部門の収入は2億2千8百万円(前年同期比7.0%の減収)、営業利益は1億8百万円(前年同期比13.1%の増益)となりました。

#### [機械販売部門]

今期は、グループ事業の見直しの一環として、子会社であるリンコー運輸株式会社から当社への整備事業の移譲及び新整備工場の稼働を開始しましたが、同部門の収入は1億9千万円(前年同期比50.4%の減収)、営業損失は5百万円(前年同期は4千6百万円の営業利益)となりました。

#### [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟につきましては、前期から運営委託を行っておりますが、今期もブランド変更に伴う第二次改修工事の実施により不稼働が発生したことや法人・個人消費の冷え込みにより、一般宴会、レストラン部門が減収となりました。

また、株式会社ホテル大佐渡は佐渡汽船株式会社の運賃割引による効果は多少あったものの、収入は前期並で推移しております。

その結果、同部門の収入は7億8千1百万円(前年同期比11.2%の減収)、営業損失は5千2百万円(前年同期は7千万円の営業損失)となりました。

[商品販売部門]

国内経済の悪化に伴い建設資材販売の売上が減少した結果、同部門の収入は13億7千3百万円（前年同期比2.5%の減収）、営業利益は3千2百万円（前年同期比1.1%の減益）となりました。

[その他事業部門]

航空貨物代理店業は堅調に推移したものの、そのほかの内航海運取扱事業、通関業、船舶代理店業、保険代理店業、OA機器販売事業、木材リサイクル事業等を合わせた同部門の収入は2億7千8百万円（前年同期比20.9%の減収）、営業利益は8千2百万円（前年同期比36.0%の減益）となりました。

なお、平成21年4月1日付けで、子会社であるリンコー運輸株式会社が営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。当該事象によるセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過1億4千7百万円、投資活動による支出超過2億2千4百万円、財務活動による収入超過2億8千2百万円などにより、第1四半期会計期間末に比べて8千8百万円減少し、2億4千万円（前年同期比33.8%の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3千4百万円、減価償却費1億6千万円、売上債権の増加2億7千8百万円、仕入債務の減少8千4百万円などにより、1億4千7百万円の支出超過（前年同期は4億6千5百万円の収入超過）となりました。

売上債権の増加につきましては、主に商品販売部門の産業機械の売上債権が増加したことによるものであります。仕入債務の減少につきましては、主に機械販売部門の建設機械などの仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億9千1百万円、有形固定資産の売却による収入2億9千7百万円などにより2億2千4百万円の支出超過（前年同期は2億5千3百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得による支出や有形固定資産の売却による収入につきましては、主に機械販売部門の新事務所、新整備工場の取得に関連するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期、長期借入金の純増3億4千8百万円、社債の償還5千万円などにより、2億8千2百万円の収入超過（前年同期は1億9千7百万円の支出超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として停滞感が否めないまま推移しているものと認識をしております。今後につきましては、一部で回復の兆しが見られるものの当面は不透明且つ流動的な事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境下、当社グループは、不急な設備投資の圧縮と経費削減に取り組んで参りましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は4億8千9百万円（前年同期比17.3%の減収）、経常利益は3千6百万円（前年同期比82.8%の減益）、四半期純損失は3億1千1百万円（前年同期は6千5百万円の四半期純利益）となりました。

なお、商品販売部門において、主に大型産業機械の輸出や国内販売に係る前渡金約3億円について、回収懸念が生じたため、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### [運輸作業部門]

景気低迷の影響を大きく受け、全体として取扱貨物量は前年同期に比べ大幅に減少した結果、121万1千トン（前年同期比15.4%の減少）となり、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は19億7千万円（前年同期比21.5%の減収）、営業利益は7千3百万円（前年同期比68.8%の減益）となりました。

##### [港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は4千9百万円（前年同期比24.1%の減収）、営業利益は6百万円（前年同期比61.7%の減益）となりました。

##### [不動産部門]

昨年度、新たに販売を開始しました「ゆめタウン内野」は、市況の低迷から今期は一転して非常に厳しい販売状況にあります。しかしながら、主な収入である地代・家賃収入が堅調に推移していることから、同部門の収入は2億2千8百万円（前年同期比7.0%の減収）、営業利益は1億8百万円（前年同期比13.1%の増益）となりました。

##### [機械販売部門]

今期は、グループ事業の見直しの一環として、子会社であるリンコー運輸株式会社から当社への整備事業の移譲及び新整備工場の稼働を開始しましたが、同部門の収入は1億9千万円（前年同期比50.4%の減収）、営業損失は5百万円（前年同期は4千6百万円の営業利益）となりました。

##### [ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟につきましては、前期から運営委託を行っておりますが、今期もブランド変更に伴う第二次改修工事の実施により不稼働が発生したことや法人・個人消費の冷え込みにより、一般宴会、レストラン部門が減収となりました。

また、株式会社ホテル大佐渡は佐渡汽船株式会社の運賃割引による効果は多少あったものの、収入は前期並で推移しております。

その結果、同部門の収入は7億8千1百万円（前年同期比11.2%の減収）、営業損失は5千2百万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

##### [商品販売部門]

国内経済の悪化に伴い建設資材販売の売上が減少した結果、同部門の収入は13億7千3百万円（前年同期比2.5%の減収）、営業利益は3千2百万円（前年同期比0.7%の減益）となりました。

##### [その他事業部門]

航空貨物代理店業は堅調に推移したものの、そのほかの内航海運取扱事業、通関業、船舶代理店業、保険代理店業、OA機器販売事業、木材リサイクル事業等を合わせた同部門の収入は2億7千8百万円（前年同期比20.9%の減収）、営業利益は8千2百万円（前年同期比36.0%の減益）となりました。

なお、平成21年4月1日付けで、子会社であるリンコー運輸株式会社が営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。当該事象によるセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過1億4千7百万円、投資活動による支出超過2億2千4百万円、財務活動による収入超過2億8千2百万円などにより、第1四半期会計期間末に比べて8千8百万円減少し、2億4千万円（前年同期比33.8%の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失2億7千万円、減価償却費1億6千万円、売上債権の増加2億7千8百万円、仕入債務の減少8千4百万円などにより、1億4千7百万円の支出超過(前年同期は4億6千5百万円の収入超過)となりました。

売上債権の増加につきましては、主に商品販売部門の産業機械の売上債権が増加したことによるものであります。仕入債務の減少につきましては、主に機械販売部門の建設機械などの仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億9千1百万円、有形固定資産の売却による収入2億9千7百万円などにより2億2千4百万円の支出超過（前年同期は2億5千3百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得による支出や有形固定資産の売却による収入につきましては、主に機械販売部門の新事務所、新整備工場の取得に関連するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期、長期借入金の純増3億4千8百万円、社債の償還5千万円などにより、2億8千2百万円の収入超過(前年同期は1億9千7百万円の支出超過)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、3億1千1百万円の四半期純損失を計上した結果、シンジケートローンによる長期タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触しましたが、シンジケートローン組成5行と交渉の上、当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付けており、資金調達についての一定の用途は付いております。

しかしながら、本件は、事業リスクとして喫緊の課題であることを認識した上で、今後は当期純利益を積み重ねることによって、金融機関からの一層の信頼を得て、安定した資金調達ができるよう努めてまいります。



## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、改めて独立監査人の四半期レビュー報告書を受領しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,864	464,311
受取手形及び営業未収入金	3,777,098	3,759,837
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	230,930	<sup>-3</sup> 231,385
仕掛品	5,760	5,164
原材料及び貯蔵品	40,807	44,642
繰延税金資産	140,539	130,961
その他	1,138,616	1,242,668
貸倒引当金	20,914	13,943
流動資産合計	5,615,704	5,915,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120,085	21,740,175
減価償却累計額	13,710,377	13,478,966
建物及び構築物(純額)	8,409,707	8,261,209
機械装置及び運搬具	2,376,452	2,404,060
減価償却累計額	2,081,283	2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)	295,168	329,750
土地	22,023,454	<sup>-3</sup> 22,021,956
建設仮勘定	11,812	184,500
その他	2,000,287	1,680,047
減価償却累計額	1,403,551	1,384,014
その他(純額)	596,736	296,032
有形固定資産合計	31,336,880	31,093,449
無形固定資産		
その他	20,542	23,027
無形固定資産合計	20,542	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,553	2,535,046
繰延税金資産	63,971	80,267
その他	1,297,406	1,327,803
貸倒引当金	101,647	107,583
投資その他の資産合計	4,015,283	3,835,534
固定資産合計	35,372,706	34,952,010
繰延資産		
社債発行費	5,451	6,080
繰延資産合計	5,451	6,080
資産合計	40,993,861	40,873,118

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2,520,689	2,818,576
短期借入金	9,062,208	8,806,113
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	81,854	69,877
賞与引当金	96,318	104,310
その他	1,466,970	1,583,434
<b>流動負債合計</b>	<b>13,328,041</b>	<b>13,482,313</b>
<b>固定負債</b>		
社債	350,000	400,000
長期借入金	5,334,820	5,091,224
繰延税金負債	1,667,617	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	616,339	541,661
役員退職慰労引当金	163,307	193,347
その他	754,680	730,984
<b>固定負債合計</b>	<b>15,437,560</b>	<b>15,113,547</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,765,602</b>	<b>28,595,860</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,411,474	1,591,348
自己株式	6,656	6,656
<b>株主資本合計</b>	<b>4,164,278</b>	<b>4,344,152</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	274,093	143,218
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,063,980</b>	<b>7,933,105</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,228,259</b>	<b>12,277,257</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,993,861</b>	<b>40,873,118</b>

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,864	464,311
受取手形及び営業未収入金	3,528,655	3,627,519
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	230,930	<sup>-4</sup> 231,385
仕掛品	5,760	5,164
原材料及び貯蔵品	40,807	44,642
繰延税金資産	136,183	124,823
その他	720,769	1,127,168
貸倒引当金	36,160	27,599
流動資産合計	4,929,811	5,647,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,120,085	21,740,175
減価償却累計額	13,710,377	13,478,966
建物及び構築物(純額)	8,409,707	8,261,209
機械装置及び運搬具	2,376,452	2,404,060
減価償却累計額	2,081,283	2,074,309
機械装置及び運搬具(純額)	295,168	329,750
土地	22,023,454	<sup>-4</sup> 22,021,956
建設仮勘定	11,812	184,500
その他	2,000,287	1,680,047
減価償却累計額	1,403,551	1,384,014
その他(純額)	596,736	296,032
有形固定資産合計	31,336,880	31,093,449
無形固定資産		
その他	20,542	23,027
無形固定資産合計	20,542	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,553	2,535,046
繰延税金資産	45,981	45,186
その他	1,963,697	1,680,621
貸倒引当金	767,938	460,400
投資その他の資産合計	3,997,294	3,800,453
固定資産合計	35,354,716	34,916,929
繰延資産		
社債発行費	5,451	6,080
繰延資産合計	5,451	6,080
資産合計	40,289,979	40,570,425

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,520,689	2,822,419
短期借入金	<u>3 9,062,208</u>	<u>3 8,806,113</u>
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	81,854	69,877
繰延税金負債	2,354	5,155
賞与引当金	96,318	104,310
その他	1,466,970	1,684,591
流動負債合計	<u>13,330,395</u>	<u>13,592,469</u>
固定負債		
社債	350,000	400,000
長期借入金	<u>3 5,334,820</u>	<u>3 5,091,224</u>
繰延税金負債	1,675,112	1,613,786
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	616,339	541,661
役員退職慰労引当金	163,307	193,347
その他	754,680	730,984
固定負債合計	<u>15,445,055</u>	<u>15,121,798</u>
負債合計	<u>28,775,450</u>	<u>28,714,267</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	697,743	1,170,248
自己株式	6,656	6,656
株主資本合計	<u>3,453,858</u>	<u>3,926,363</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,093	143,218
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	<u>8,063,980</u>	<u>7,933,105</u>
純資産合計	<u>11,517,838</u>	<u>11,859,468</u>
負債純資産合計	<u>40,293,288</u>	<u>40,573,735</u>

## (2)【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	5,212,934	3,738,023
港湾営業収入	125,649	99,955
不動産売上高	251,595	190,461
機械営業収入	924,050	769,504
ホテル営業収入	1,754,144	1,557,897
商品売上高	3,140,206	2,494,051
その他の事業収入	761,262	588,993
売上高合計	12,169,843	9,438,887
売上原価		
運輸作業費	4,634,447	3,620,610
港湾営業費	100,057	89,840
不動産売上原価	146,834	89,389
機械営業費	862,194	767,234
ホテル営業費	1,565,656	1,371,894
商品売上原価	3,007,648	2,408,081
その他の事業費用	489,242	422,299
売上原価合計	10,806,081	8,769,350
売上総利益	1,363,762	669,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,150	95,706
給料	143,432	143,934
賞与	34,731	35,148
賞与引当金繰入額	10,755	8,705
退職給付費用	19,906	21,960
役員退職慰労引当金繰入額	18,261	13,820
福利厚生費	79,970	88,588
減価償却費	14,027	16,358
貸倒引当金繰入額	2,937	2,314
雑費	331,328	296,376
販売費及び一般管理費合計	761,501	722,913
営業利益又は営業損失( )	602,260	53,376
営業外収益		
受取利息	6,343	5,769
受取配当金	62,514	28,735
助成金収入		61,207
雑収入	27,601	20,902
営業外収益合計	96,459	116,614
営業外費用		
支払利息	119,623	102,836
雑支出	10,121	11,432
営業外費用合計	129,745	114,269
経常利益又は経常損失( )	568,975	51,031

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,961	1,084
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15,962	170
特別利益合計	21,924	1,254
特別損失		
固定資産処分損	24,756	1,774
投資有価証券評価損	3,810	
販売用不動産評価損	13,621	
その他	1,500	
特別損失合計	43,688	1,774
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	547,211	51,551
法人税、住民税及び事業税	243,578	67,404
法人税等調整額	13,175	20,023
法人税等合計	230,402	47,380
四半期純利益又は四半期純損失( )	316,808	98,932

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	5,212,934	3,738,023
港湾営業収入	125,649	99,955
不動産売上高	251,595	190,461
機械営業収入	924,050	769,504
ホテル営業収入	1,754,144	1,557,897
商品売上高	3,140,206	2,494,051
その他の事業収入	761,262	588,993
売上高合計	12,169,843	9,438,887
売上原価		
運輸作業費	4,634,447	3,620,610
港湾営業費	100,057	89,840
不動産売上原価	146,834	89,389
機械営業費	862,194	767,234
ホテル営業費	1,565,656	1,371,894
商品売上原価	3,007,648	2,408,081
その他の事業費用	489,242	422,299
売上原価合計	10,806,081	8,769,350
売上総利益	1,363,762	669,537
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,150	95,706
給料	143,432	143,934
賞与	34,731	35,148
賞与引当金繰入額	10,755	8,705
退職給付費用	19,906	21,960
役員退職慰労引当金繰入額	18,261	13,820
福利厚生費	79,970	88,588
減価償却費	14,027	16,358
貸倒引当金繰入額	16,949	4,606
雑費	331,328	296,376
販売費及び一般管理費合計	775,513	725,205
営業利益又は営業損失( )	588,248	55,668
営業外収益		
受取利息	6,343	5,769
受取配当金	62,514	28,735
助成金収入		61,207
雑収入	27,601	20,902
営業外収益合計	96,459	116,614
営業外費用		
支払利息	119,623	102,836
雑支出	10,121	11,432
営業外費用合計	129,745	114,269
経常利益又は経常損失( )	554,963	53,323



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5,961	1,084
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15,962	170
特別利益合計	21,924	1,254
特別損失		
固定資産処分損	24,756	1,774
投資有価証券評価損	3,810	
貸倒引当金繰入額	229,646	312,771
販売用不動産評価損	13,621	
その他	1,500	
特別損失合計	273,335	314,545
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	303,552	366,615
法人税、住民税及び事業税	243,578	67,404
法人税等調整額	55,368	42,455
法人税等合計	298,946	24,948
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,606	391,563

## 【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,499,966	1,962,513
港湾営業収入	65,550	49,739
不動産売上高	118,034	95,350
機械営業収入	383,177	182,364
ホテル営業収入	871,388	776,926
商品売上高	1,384,285	1,346,072
その他の事業収入	348,667	276,034
売上高合計	5,671,071	4,689,001
売上原価		
運輸作業費	2,229,638	1,854,777
港湾営業費	49,441	43,424
不動産売上原価	68,339	45,002
機械営業費	336,931	187,184
ホテル営業費	804,409	687,347
商品売上原価	1,323,782	1,295,320
その他の事業費用	220,121	193,804
売上原価合計	5,032,664	4,306,861
売上総利益	638,406	382,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,980	46,959
給料	70,647	69,361
賞与	17,215	15,583
賞与引当金繰入額	6,083	4,169
退職給付費用	9,487	10,988
役員退職慰労引当金繰入額	11,292	6,840
福利厚生費	41,745	46,639
減価償却費	7,172	8,348
貸倒引当金繰入額	3,787	1,647
雑費	156,182	133,657
販売費及び一般管理費合計	376,594	344,194
営業利益	261,811	37,945
営業外収益		
受取利息	3,429	3,017
受取配当金	2,072	1,960
助成金収入		36,361
雑収入	10,820	15,278
営業外収益合計	16,322	56,618
営業外費用		
支払利息	61,940	50,736
雑支出	5,285	8,693
営業外費用合計	67,225	59,430
経常利益	210,908	35,133

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	45	950
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	16,209	
その他		221
特別利益合計	16,254	1,172
特別損失		
固定資産処分損	24,128	1,481
投資有価証券評価損	1,095	
その他		60
特別損失合計	25,223	1,541
税金等調整前四半期純利益	201,940	34,763
法人税、住民税及び事業税	62,438	13,864
法人税等調整額	63,474	56,406
法人税等合計	125,913	42,541
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,026	7,778

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,499,966	1,962,513
港湾営業収入	65,550	49,739
不動産売上高	118,034	95,350
機械営業収入	383,177	182,364
ホテル営業収入	871,388	776,926
商品売上高	1,384,285	1,346,072
その他の事業収入	348,667	276,034
売上高合計	5,671,071	4,689,001
売上原価		
運輸作業費	2,229,638	1,854,777
港湾営業費	49,441	43,424
不動産売上原価	68,339	45,002
機械営業費	336,931	187,184
ホテル営業費	804,409	687,347
商品売上原価	1,323,782	1,295,320
その他の事業費用	220,121	193,804
売上原価合計	5,032,664	4,306,861
売上総利益	638,406	382,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,980	46,959
給料	70,647	69,361
賞与	17,215	15,583
賞与引当金繰入額	6,083	4,169
退職給付費用	9,487	10,988
役員退職慰労引当金繰入額	11,292	6,840
福利厚生費	41,745	46,639
減価償却費	7,172	8,348
貸倒引当金繰入額	3,834	498
雑費	156,182	133,657
販売費及び一般管理費合計	376,642	343,046
営業利益	261,763	39,094
営業外収益		
受取利息	3,429	3,017
受取配当金	2,072	1,960
助成金収入		36,361
雑収入	10,820	15,278
営業外収益合計	16,322	56,618
営業外費用		
支払利息	61,940	50,736
雑支出	5,285	8,693
営業外費用合計	67,225	59,430
経常利益	210,860	36,281

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	45	950
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	16,209	
その他		221
特別利益合計	16,254	1,172
特別損失		
固定資産処分損	24,128	1,481
投資有価証券評価損	1,095	
貸倒引当金繰入額	9,464	306,590
その他		60
特別損失合計	34,687	308,132
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	192,427	270,677
法人税、住民税及び事業税	62,438	13,864
法人税等調整額	64,361	54,732
法人税等合計	126,799	40,867
四半期純利益又は四半期純損失( )	65,628	311,545

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失( )	547,211	51,551
減価償却費	318,293	312,959
繰延資産償却額		628
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,566	1,035
賞与引当金の増減額( は減少)	7,878	7,992
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,507	74,678
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,575	30,039
受取利息及び受取配当金	68,858	34,505
支払利息	119,623	102,836
有形固定資産売却益	5,961	1,084
有形固定資産処分損	24,756	1,774
投資有価証券評価損益( は益)	3,810	
ゴルフ会員権評価損	1,500	
売上債権の増減額( は増加)	586,210	7,211
たな卸資産の増減額( は増加)	83,505	3,857
その他の資産の増減額( は増加)	560,396	67,417
仕入債務の増減額( は減少)	321,843	326,220
その他の負債の増減額( は減少)	754,895	130,651
その他	9,103	437
小計	929,602	23,628
利息及び配当金の受取額	68,858	34,505
利息の支払額	118,480	106,307
損害賠償金の支払額		60,175
法人税等の支払額	130,736	66,909
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,135	123,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,800	11,800
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	454,767	636,920
有形固定資産の売却による収入	7,889	298,028
無形固定資産の取得による支出	550	
投資有価証券の取得による支出	660	807
投資有価証券の売却による収入	15,000	
貸付けによる支出	120,000	120,000
貸付金の回収による収入	88,860	129,858
その他の支出	130,568	129,741
その他の収入	24,757	20,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,839	440,981

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	475,000	480,894
長期借入れによる収入	1,100,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,461,217	1,431,204
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,274	16,985
自己株式の取得による支出	205	
配当金の支払額	188,654	81,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,351	351,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,055	213,247
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,747	240,164

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失( )	303,552	366,615
減価償却費	318,293	312,959
繰延資産償却額		628
貸倒引当金の増減額( は減少)	222,091	316,099
賞与引当金の増減額( は減少)	7,878	7,992
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,507	74,678
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,575	30,039
受取利息及び受取配当金	68,858	34,505
支払利息	119,623	102,836
有形固定資産売却益	5,961	1,084
有形固定資産処分損	24,756	1,774
投資有価証券評価損益( は益)	3,810	
ゴルフ会員権評価損	1,500	
売上債権の増減額( は増加)	586,210	7,211
たな卸資産の増減額( は増加)	83,505	3,857
その他の資産の増減額( は増加)	560,396	67,417
仕入債務の増減額( は減少)	321,843	326,220
その他の負債の増減額( は減少)	754,895	130,651
その他	9,103	437
小計	929,602	23,628
利息及び配当金の受取額	68,858	34,505
利息の支払額	118,480	106,307
損害賠償金の支払額		60,175
法人税等の支払額	130,736	66,909
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,135	123,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,800	11,800
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	454,767	636,920
有形固定資産の売却による収入	7,889	298,028
無形固定資産の取得による支出	550	
投資有価証券の取得による支出	660	807
投資有価証券の売却による収入	15,000	
貸付けによる支出	120,000	120,000
貸付金の回収による収入	88,860	129,858
その他の支出	130,568	129,741
その他の収入	24,757	20,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	571,839	440,981



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	475,000	480,894
長期借入れによる収入	1,100,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	1,461,217	1,431,204
社債の償還による支出	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,274	16,985
自己株式の取得による支出	205	
配当金の支払額	188,654	81,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,351	351,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,055	213,247
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,747	240,164

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
	3 商品(販売用不動産)の所有目的の変更 従来、商品(販売用不動産)として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)
2 (省略)	2 (省略)
3 財務制限条項	3 財務制限条項
<p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン)</p> <p>(平成17年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成21年9月30日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 375,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約(コミットメントライン及びタームローン)</p> <p>(平成16年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成17年5月31日) タームローン 3,000,000千円 (契約期間:平成21年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 150,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成16年3月の決算以降より平成21年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成21年9月30日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 306,250千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、 本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における 資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持す ること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額× 100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減 価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成17年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成18年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 625,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、 本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表におけ る資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維 持すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額× 100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+ 減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持するこ と。</p>
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成22年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成24年5月31日) ・平成21年9月30日時点の借入残高 コミットメントライン 3,200,000千円 タームローン 1,718,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン 800,000千円 タームローン _____ 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、 本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における 純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持 すること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額× 100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減 価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <p>・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 (契約期間:平成19年5月31日) タームローン 2,500,000千円 (契約期間:平成23年5月31日) ・平成21年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン _____ タームローン 393,750千円 ・未実行残高 コミットメントライン _____ タームローン _____ 上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。 平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、 本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における 資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持す ること。 連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額× 100)を10%以上に維持すること。 連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減 価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約極度額</li> <li>タームローン 2,000,000千円</li> <li>(契約期間:平成25年5月31日)</li> <li>・平成21年9月30日時点の借入残高</li> <li>タームローン 1,875,000千円</li> <li>・未実行残高</li> <li>タームローン</li> </ul> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成21年9月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p> <p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約極度額</li> <li>タームローン 1,000,000千円</li> <li>(契約期間:平成26年6月29日)</li> <li>・平成21年9月30日時点の借入残高</li> <li>タームローン 1,000,000千円</li> <li>・未実行残高</li> <li>タームローン</li> </ul> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>	<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約極度額</li> <li>コミットメントライン 4,000,000千円</li> <li>(契約期間:平成22年5月31日)</li> <li>タームローン 2,500,000千円</li> <li>(契約期間:平成24年5月31日)</li> <li>・平成21年3月31日時点の借入残高</li> <li>コミットメントライン 1,500,000千円</li> <li>タームローン 2,031,250千円</li> <li>・未実行残高</li> <li>コミットメントライン 2,500,000千円</li> <li>タームローン</li> </ul> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約極度額</li> <li>タームローン 2,000,000千円</li> <li>(契約期間:平成25年5月31日)</li> <li>・平成21年3月31日時点の借入残高</li> <li>タームローン 2,000,000千円</li> <li>・未実行残高</li> <li>タームローン</li> </ul> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>
	<p>4 商品(販売用不動産)の所有目的の変更</p> <p>従来、商品(販売用不動産)として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,499,966	65,550	118,034	383,177	871,388	1,384,285	348,667	5,671,071	-	5,671,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,327	-	127,167	1,746	7,775	23,759	3,496	175,274	(175,274)	-
計	2,511,294	65,550	245,202	384,924	879,164	1,408,045	352,164	5,846,345	(175,274)	5,671,071
営業利益(営業損失)	234,846	15,935	96,127	46,468	70,337	33,103	129,633	485,777	(223,965)	261,811

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,962,513	49,739	95,350	182,364	776,926	1,346,072	276,034	4,689,001	-	4,689,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,455	-	132,653	8,543	4,075	27,231	2,457	183,416	(183,416)	-
計	1,970,969	49,739	228,003	190,908	781,001	1,373,304	278,491	4,872,418	(183,416)	4,689,001
営業利益(営業損失)	73,154	6,099	108,750	5,673	52,719	32,728	82,975	245,314	(207,369)	37,945

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	5,212,934	125,649	251,595	924,050	1,754,144	3,140,206	761,262	12,169,843	-	12,169,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,350	-	253,339	4,665	15,691	57,794	6,508	370,348	(370,348)	-
計	5,245,284	125,649	504,935	928,715	1,769,835	3,198,000	767,770	12,540,191	(370,348)	12,169,843
営業利益(営業損失)	510,728	25,242	197,216	62,135	60,539	83,339	273,975	1,092,099	(489,838)	602,260

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,738,023	99,955	190,461	769,504	1,557,897	2,494,051	588,993	9,438,887	-	9,438,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	-	265,347	17,064	9,169	84,891	8,447	406,466	(406,466)	-
計	3,759,568	99,955	455,809	786,569	1,567,067	2,578,943	597,440	9,845,353	(406,466)	9,438,887
営業利益(営業損失)	47,261	9,690	221,898	1,051	99,164	42,780	169,225	392,743	(446,119)	53,376

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸㈱の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸㈱の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が13,272千円(うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円減少し、セグメント間の内部振替高は2,467千円増加)減少し、「機械販売部門」が23,175千円(うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円、セグメント間の内部振替高は7,435千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、9,903千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が5,832千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が2,511千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は8,343千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	5,171,888	125,649	251,595	965,097	1,754,144	3,140,206	761,262	12,169,843		12,169,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,350		253,339	9,663	15,691	57,794	6,508	375,346	(375,346)	
計	5,204,238	125,649	504,935	974,760	1,769,835	3,198,000	767,770	12,545,190	(375,346)	12,169,843
営業利益(営業損失)	502,979	25,242	197,216	74,396	60,539	83,339	273,975	1,096,610	(494,349)	602,260

(訂正後)

## 前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,499,966	65,550	118,034	383,177	871,388	1,384,285	348,667	5,671,071	-	5,671,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,327	-	127,167	1,746	7,775	23,759	3,496	175,274	(175,274)	-
計	2,511,294	65,550	245,202	384,924	879,164	1,408,045	352,164	5,846,345	(175,274)	5,671,071
営業利益(営業損失)	234,846	15,935	96,127	46,468	70,337	32,955	129,633	485,858	(224,095)	261,763

## 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,962,513	49,739	95,350	182,364	776,926	1,346,072	276,034	4,689,001	-	4,689,001
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,455	-	132,653	8,543	4,075	27,231	2,457	183,416	(183,416)	-
計	1,970,969	49,739	228,003	190,908	781,001	1,373,304	278,491	4,872,418	(183,416)	4,689,001
営業利益(営業損失)	73,154	6,099	108,750	5,673	52,719	32,728	82,975	245,314	(206,220)	39,094

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	5,212,934	125,649	251,595	924,050	1,754,144	3,140,206	761,262	12,169,843	-	12,169,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,350	-	253,339	4,665	15,691	57,794	6,508	370,348	(370,348)	-
計	5,245,284	125,649	504,935	928,715	1,769,835	3,198,000	767,770	12,540,191	(370,348)	12,169,843
営業利益(営業損失)	510,728	25,242	197,216	62,135	60,539	69,527	273,975	1,078,287	(490,038)	588,248

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,738,023	99,955	190,461	769,504	1,557,897	2,494,051	588,993	9,438,887	-	9,438,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,545	-	265,347	17,064	9,169	84,891	8,447	406,466	(406,466)	-
計	3,759,568	99,955	455,809	786,569	1,567,067	2,578,943	597,440	9,845,353	(406,466)	9,438,887
営業利益(営業損失)	47,261	9,690	221,898	1,051	99,164	42,780	169,225	392,743	(448,411)	55,668

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸(株)の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸(株)の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が13,272千円(うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円減少し、セグメント間の内部振替高は2,467千円増加)減少し、「機械販売部門」が23,175千円(うち、外部顧客に対する売上高は15,739千円、セグメント間の内部振替高は7,435千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、9,903千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が5,832千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が2,511千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は8,343千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	5,171,888	125,649	251,595	965,097	1,754,144	3,140,206	761,262	12,169,843		12,169,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,350		253,339	9,663	15,691	57,794	6,508	375,346	(375,346)	
計	5,204,238	125,649	504,935	974,760	1,769,835	3,198,000	767,770	12,545,190	(375,346)	12,169,843
営業利益(営業損失)	502,979	25,242	197,216	74,396	60,539	69,527	273,975	1,082,798	(494,549)	588,248



(1株当たり情報)

(訂正前)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 453.23 円	1株当たり純資産額 455.04 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.74 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.67 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	316,808	98,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	316,808	98,932
期中平均株式数(千株)	26,982	26,980

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.82 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	76,026	7,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	76,026	7,778
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(訂正後)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 426.77 円	1株当たり純資産額 439.43 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.17 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.51 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	4,606	391,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	4,606	391,563
期中平均株式数(千株)	26,982	26,980

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.43 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	65,628	311,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	65,628	311,545
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用している。
3. 偶発債務の注記に記載のとおり、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県が所有し、四半期連結財務諸表提出会社が荷役作業を行っていたガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生した。事故の原因究明や責任の所在については、現在も継続している警察等による調査結果を待たなければならないが、この結果生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。